

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	他	岡山県	岡山県 産業労働部 産業振興課 イノベーション推進班	ベンチャー等立地促進事業費補助金 電話:086-226-7380 EMAIL:sangyo@pref.okayama.lg.jp	公的インキュベーション施設の入居者 産学官連携事業の実績を有すること 産業競争力強化法に係る支援措置を受けた実績を有すること	ア 事業場(製造工場、研究所等)の賃借料補助 補助率:2分の1以内 限度額:200万円(年間) 補助期間:2年間 イ 新規雇用人件費補助 補助単価:新規常用雇用人者1人あたり50万円(限度額200万円(年間)【中山間地域は300万円】) 補助期間:2年間	インキュベーション施設での研究開発を終えた優良ベンチャー企業等が、事業化・量産化等の規模拡大を行う際に、事業規模に応じた工場等の賃借料や新規雇用の人件費の支援制度を設けることで、県外流出の防止と企業成長の促進を図る。	平成30年4月1日～
	開発	岡山県	岡山県 産業労働部 産業振興課 イノベーション推進班	セルロースナノファイバートライアル支援補助金について TEL:086-226-7380 FAX:086-224-2165	岡山県内に主たる事務所、工場又は研究施設を有している企業	○事業期間:交付決定日～2月末日まで ○補助率:4/5以内 ○補助上限:50万円	次世代を担う新たな産業分野として県内の木質バイオマス産業を育成するため、森林資源を原料とした次世代新素材として注目されるセルロースナノファイバーの実用化に向けた試行開発に取り組む際に必要となる経費の一部を補助することによりセルロースナノファイバーの実用化を促進することを目的とした「岡山セルロースナノファイバートライアル支援補助金」の募集を次のとおり行います。	平成30年4月5日～
	人材	岡山県	岡山県中小企業団体中央会	中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業の取組企業の募集を開始します! TEL:086-224-2245 FAX:086-232-4145	県内に主たる事業所がある、又は県内に勤務先を限定して採用している中小企業	○支援対象者1人につき、採用後6年(72か月)間 ○支援対象者の奨学金年間返還額の範囲内で補助対象企業が手当等として支給した額を補助対象額とし、その2分の1の額又は9万円のいずれか低い額	東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からIJUターン就職する従業員への奨学金返還支援制度を設けている中小企業に対して、その負担額の一部を補助します。	平成30年4月13日～
		岡山市	岡山市 産業観光局商工観光部産業振興・雇用推進課	岡山市中小企業支援事業補助金の応募の受付を開始します。 TEL:086-803-1325 FAX:086-803-1738	本店登記が本市内にある中小企業者又は小規模企業	【中小企業機械設備投資事業】○補助率 2分の1 ○補助限度額(1)機械設備300万円から経営改革計画策定費を除いた額(2)経営改革計画策定費3回必須 【小規模企業機械設備投資事業】 ○補助率 3分の2 ○補助限度額 50万円	地域経済の活性化を図るため、市場の変化に応じた持続的な経営に向けた取り組みを行う市内中小企業又は小規模企業の設備投資の取り組みを支援し、そのために必要な経費の一部を補助します。	平成30年4月10日～平成30年6月29日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
		岡山市	岡山市 産業観光局商工観光部産 業振興・雇用推進課	「岡山市創業者支援事業補助金」の応募を受付しています。 TEL:086-803-1325 FAX:086-803-1738	平成30年4月1日から平成31年2月末日までに岡山市内において創業又は創業予定の方	【補助額】 補助対象経費(税抜き)の2分の1以内で補助限度額50万円(ただし、店舗等借入れ費は、25万円を上限とする。)	本市内における創業者数の増加を図り、地域経済を活性化するため、市内で創業される方を対象に、事業の立ち上げに必要な経費の一部を補助します。	平成30年4月10日～平成30年6月29日
	開発 販路 人材 創業 他	倉敷市	倉敷市 商工課	平成30年度 倉敷市がんばる中小企業応援事業費補助金 TEL:086-426-3405 FAX:086-421-0121	詳細は交付要綱・手引きをご確認ください。	詳細は交付要綱・手引きをご確認ください。	倉敷市では、市内のがんばる中小企業の皆様を応援する10の補助事業を実施しています。 ①研究開発 ②農林水産物活用型商品開発 ③産業財産権取得 ④販路開拓 ⑤共同出展型販路開拓 ⑥人材育成 ⑦事業承継・M&A ⑧女性起業家ネットワーク形成 ⑨BCP策定支援 ⑩人材確保支援	①平成30年4月2日～平成30年5月25日 ②平成30年4月2日～平成30年12月28日 ③～⑩平成30年4月2日～随時
	開発	倉敷市	倉敷市 商工課	平成30年度倉敷市高梁川流域圏内企業連携型研究開発事業等補助金 TEL:086-426-3405 FAX:086-421-0121	倉敷市内の中小企業者等+高梁川流域内の中小企業者等(連名による申請)	○補助率:2/3 ○限度額:(研究開発)250万円、(商品開発)50万円	高梁川流域圏の経済成長にかかる取組の一環として、倉敷市内の中小企業と高梁川流域圏6市3町(新見市・高梁市・総社市・早島町・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市)の中小企業が連携して研究開発や商品開発を実施する場合、事業費の一部を支援します。	(研究開発)平成30年4月2日～平成30年5月25日 (商品開発)平成30年4月2日～平成30年12月28日
	他	倉敷市	倉敷市 税務部税制課	倉敷市ふるさと納税協賛事業者の募集について TEL:086-426-3175 MAIL:taxpol@city.kurashiki.okayama.jp	市内に事業所がある法人その他団体又は個人事業者	○募集する返礼品 農産物・水産物等:原則として市内で生産・漁獲等されたもの。 加工品・製造品等:原則として市内の加工業者、製造業者及び販売業者等が加工・製造若しくは販売したもの。 その他返礼品:原則として市を広告・宣伝していると認められる等、特別に認めた返礼品	本市では、国のふるさと納税制度を活用し、倉敷ふるさと応援基金へ、多くの方から貴重なご寄附をいただき、魅力あるまちづくりの推進等に役立ててまいりました。 この度、さらなる本市の魅力発信と、寄附者の方々の満足度向上を目指すため、9月から民間事業者を活用して、倉敷市のふるさと納税事業をリニューアルし、事業者の皆様から、本市を象徴する返礼品の提供を募ることといたしました。 つきましては、寄附者の方々にお礼として進呈する地元産品やサービス提供に協賛していただける事業者の皆様を募集いたします。	随時
	他	津山市	つやま産業支援センター	専門家派遣サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者	○補助率:1/2以内 ○限度額:10万円(経営改善計画策定等30万円)	経営課題の解決に向け、自ら専門家を招き、適切な診断及び助言のもと、発展・成長を目指す中小企業等に対して、公的機関が行う専門家派遣事業に要する費用の一部を補助します。	随時
	人材	津山市	つやま産業支援センター	長期研修会参加サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者、起業希望者	○補助率:1/2以内 ○上限:10万円/企業・年度	中小企業大学校や岡山県産業振興財団等の公的支援機関が実施する長期間(2日間以上)の研修に従業員を参加させる際に、その費用の一部を補助します。	随時

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	販路	津山市	つやま産業支援センター	販路開拓サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者	【展示会等出展】 ○上限:国内30万円、国外50万円 ○補助率:1/2以内(初回2/3) 【マーケティングリサーチ】 ○上限:テストマーケティング30万円、マーケットリサーチ50万円 ○補助率:2/3以内 【外国語HP等作成】 ○上限:50万円 ○補助率2/3以内 【つやま産業支援センター専門家派遣事業に伴うHP作成】 ○上限:10万円 ○補助率:1/2以内 【つやま産業支援センター補助金メニューを活用し開発した製品を販売するためのプロモーション】 ○上限:50万円 ○補助率:1/2以内	岡山県外の見本市等への出展やホームページ作成、開発した製品のプロモーション活動をする市内企業に対し補助金を交付し、津山市内の中小企業等の新規取引先や事業提携先等の販路開拓を支援する。	随時
	設備	津山市	つやま産業支援センター	設備導入サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	岡山県産業振興財団が行う設備貸与制度のうち、「割賦販売」により新たに市内の事業所に設備を導入する中小企業者等	○補助率:1/2以内(ロボット導入等は補助率2/3以内) ○上限:200万円	公益財団法人岡山県産業振興財団が行う設備貸与制度を利用して、市内において新たに設備を導入する中小企業等に対して、設備貸与制度の利用に要する費用の一部を補助します。	随時
	人材	津山市	つやま産業支援センター	プロフェッショナル人材等採用サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に事業所若しくは工場を有する中小企業者及び市内の個人事業者、創業予定者、つやま産業支援センターが認めた者	○補助率:2/3以内 ○上限:50万円	プロフェッショナル人材、エキスパート人材を採用した場合、事業者に対して採用者の給与に係る事業者負担額の一部を補助します。	随時
	開発	津山市	つやま産業支援センター	付加価値化・事業転換サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に事業所を有する下請の中小企業者等	○補助率:10万円までは10/10以内、10万円を超える部分は1/2以内(革新性のある事業:20万円までは10/10以内、20万円を超える部分は1/2以内) ○限度額:50万円(革新性のある事業100万円)	優れた技術を持つ中小企業が、下請けからの事業転換を図るため、付加価値のある新商品開発をするための試作品作成に必要な経費の一部を補助します。	随時
	他	津山市	つやま産業支援センター	知的財産権取得サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者	○補助率:1/2以内 ○上限:特許権20万円、実用新案権・意匠権10万円	中小企業等の技術や製品開発を促進し、企業の独自性や優位性を発揮させるため、知的財産権取得の出願に必要な費用の一部を補助します。	随時

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	設備	玉野市	玉野市 商工観光課	玉野市中小企業生産設備導入事業補助金について TEL:0863-33-5005 FAX:0863-33-5001	製造業を営み、玉野市内に生産拠点を有する中小企業者	雇用拡充型 ○補助金額:設備投資額及び雇用人数に応じて50万円～300万円 新分野進出型 ○補助率:1/3【限度額:100万円】※経営革新計画に基づく事業を行う場合は、限度額150万円	製造業を営む中小企業者の方を対象とした補助金制度です。雇用の確保、または新分野への進出に伴い、新しく生産設備の導入を予定される中小企業者の方はぜひご活用ください。	随時
	人材	笠岡市	笠岡市 商工観光課	笠岡市中小企業人材育成支援事業補助金 Tel:0865-69-1188 Fax:0865-69-2185	役員及び従業員に対して経営課題や技術課題を解決する能力の向上等を図るための人材育成事業を行う者	中小企業大学校等派遣事業及び研修会等開催事業を利用する場合:対象経費の1/2以内(上限30万円/年度) 中小企業大学校等派遣事業または研修会等開催事業の一方の事業を利用する場合:対象経費の1/2以内(上限20万円/年度)	笠岡市では、市内の中小企業の振興を図るため、市内に事業所を有する中小企業者が実施する人材育成事業を応援しています。 平成27年度から平成31年度までの期間限定の補助金です。	随時
	設備	井原市	井原市 地域創生課	井原市設備投資促進事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-Mail:sousei@city.ibara.lg.jp	市内において製造業を営んでいる者	一年度につき300万円が補助限度額	市内の産業基盤の強化を図るため、市内で製造業を営む者が設備投資を進めることによる積極的な事業展開を応援しています。 平成30年度までの期間限定の補助金です。	平成30年中に取得した設備は平成31年1月に申請して下さい。
	人材	井原市	井原市 地域創生課	井原市人材育成支援事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-Mail:sousei@city.ibara.lg.jp	市内において製造業、卸売業及び小売業を営んでいる者	補助金額:補助対象経費の2分の1以内(一年度につき30万円を補助限度額とします。)	市内の産業基盤の強化を図るため、市内で製造業等を営む者が実施する人材育成を応援しています。 平成30年度までの期間限定の補助金です。	随時
	創業	新見市	新見市 産業部 商工観光課	新見市創業支援事業補助金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	新見市に居住している60歳未満の個人の方	○補助金額:上限100万円 ○補助率:(1)市内創業事業1/2、(2)女性創業事業2/3、(3)移住創業事業2/3	新たにお店を開店させる場合や、新たに事業所を立ち上げる場合に必要となる経費を、補助金として交付いたします。	随時
	開発	新見市	新見市 産業部 商工観光課	土産品開発支援事業補助金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所若しくは事務所を有する法人	○補助率:1/2 ○限度額:50万円	新たな土産品の開発による特産品の情報発信と地域経済の活性化を促すことを目的とし、商品開発に係る経費の一部を補助します。 この補助事業を受ける場合は、必ず支援機関(新見商工会議所又は阿哲商工会)の中小企業相談窓口の経営支援が必要ですので、最寄りの窓口に相談を行ってから申請してください。	随時

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	販路 他	新見市	新見市 産業部 商工観光課	新見市中小企業支援事業補助金について TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	市内に1年以上住所を有する個人経営主又は市内に1年以上本社、事業所を有する法人	展示会等出展事業 ○補助率:10/10 ○限度額:30万円 専門家派遣事業 ○限度額:派遣に係る企業負担分全額と交通費全額で1回5万円以内 店舗等改装事業 ○補助率:1/2以内 ○限度額:100万円 多言語対応事業 ○補助率:1/2以内 ○限度額:20万円	新見市では、中小企業者が、技術又は製品の販路開拓、専門家派遣による相談及び店舗の改修を行う場合に必要とする経費を補助することにより、中小企業の新たな事業展開を支援し、もって、地域経済を支える中小企業者等の競争力を高め、中小企業の振興に寄与することを目的とし、平成25年10月に「新見市中小企業支援事業補助金」を創設しました。 この補助事業を受ける場合は、必ず支援機関(新見商工会議所又は阿哲商工会)の中小企業相談窓口の経営支援が必要ですので、最寄りの窓口にご相談を行った後、申請を行ってください。 ※本補助制度は、平成30年度までの時限式補助制度です。	随時
	他	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等専門家派遣事業補助金 TEL:086-955-6175	市内中小企業者、市内中小企業者によって組織された同業者組合、商店会、異業種交流団体等の 商工団体	○補助率:10/10(派遣2回目まで)、1/2(派遣3回目以降) ○補助金限度額:5万円	地域産業の活性化を図るため、市内中小企業者の方が、経営、技術、人材等の諸問題の解決のために、専門家派遣事業を利用される経費の一部を補助します。	随時
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等ホームページ作成支援事業補助金 TEL:086-955-6175	市内中小企業者、市内中小企業者によって組織された同業者組合、商店会、異業種交流団体等の 商工団体	○補助率:1/2 ○補助金限度額:5万円	情報化を促進し、販路拡大など経営基盤の強化を図るため、市内中小企業者の方が、新たにホームページを作成またはリニューアルする経費の一部を補助します。	随時
	創業	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市商工業起業家奨励金 TEL:086-955-6175	申請時、赤磐商工会員であり、創業して1年以上経過している個人、申請時、法人登記を行って1年以上経過している法人	○奨励金額:1件につき20万円	市内において、商工業を新たに創業した起業家の方が、将来にわたり専業として商工業経営を続け、自信と誇りを持った経営を確立し、地域商工業発展の中核者として育成するため、奨励金を交付します。	随時
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等展示会出展事業補助金 TEL:086-955-6175	市内中小企業者、市内中小企業者によって組織された同業者組合、商店会、異業種交流団体等の 商工団体	○補助率:1/2 ○補助金限度額:10万円	商工業及び観光産業の育成を図るため、市内中小企業者の方が、市外で開催される展示会等へ出展する経費の一部を補助します。	随時
	創業	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市農と食のものづくり創業支援事業補助金 TEL:086-955-6175	赤磐商工会が行う創業支援等を受け、若しくは受けようとする市内創業者又は中小企業者	○補助額 市内創業者で個人:上限30万円 市内創業者で法人:上限50万円 新事業・新分野に進出する中小企業者:上限50万円 (それぞれ、空店舗改修等を含む場合は上乘せ措置あり)	この制度は、本市で農と食に関わる創業等の増加を図るため、農と食に関わる創業者等に対し、創業等にかかる経費を補助することにより、もって農と食の産業のすそ野の拡大と地域産業の活性化に資することを目的とするものです。	随時

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	人材	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	企業人材スキルアップ支援事業補助金 TEL:0867-42-1033 EMAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	市内事業者(中小企業者・大企業・商工業団体・農林漁業団体・観光振興団体など)	補助率:対象経費の1/2以内 ①研修等参加事業:上限5万円/人・回(1事業者1年度上限20万円) ②研修等開催事業:1事業者1年度上限10万円 ③先進地視察事業:・国内 上限2万円/人(3人まで)・国外 上限5万円/人(3人まで)	真庭市内の事業者のみならず、経営力・技術力の強化を図るため、従業員等が研修を受講する経費、外部講師を招へいして研修会を開催する経費及び先進地視察に従業員を派遣する経費に対して補助金を交付します。	随時
	設備	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	経営力向上支援補助金 TEL:0867-42-1033 MAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	真庭市に事務所等を有し、市内で設備投資をする中小企業者で、国の経営力向上計画の認定を受けている者	○補助率:1/3 ○補助上限:100万円 ○補助対象:経営力向上計画に基づき導入する設備等の取得にかかる経費	市内中小企業者が生産性の向上(経営力向上)を目的として行う設備投資などの「攻めの投資」を支援するために補助金を交付します。	随時
	販路 人材	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	ベンチャー企業成長支援補助金 TEL:0867-42-1033 MAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	真庭市内で起業後5年以内の新商品・新サービスの開発を行う中小企業者	○補助率:1/2 ○補助上限:100万円 ○補助事業:UIターンした人材を雇用し行う販路開拓にかかる人件費	優秀な人材を積極的に活用し、販路開拓に取り組むベンチャー企業を後押しするため補助金を交付します。	随時
	人材	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	企業説明会出展支援事業補助金 TEL:0867-42-1033 MAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	真庭市内の事業者(中小企業者・大企業・商工業団体・農林漁業団体・観光振興団体など)	○補助率:1/2 ○補助上限:200,000円/事業者・年度	都市部で開催する求職者を対象とした企業説明会に出展(参加又主催)する市内事業者に対し、出展経費を補助します。	随時(対象事業実施10日前まで)
		浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	中小企業成長支援事業補助金 TEL:0865-44-9035	市内に事業所又は事務所を有する中小企業者又はこれらの者3者以上で構成される団体	補助金額、補助限度額:補助対象経費の2分の1以内の額、補助限度額は10万円	①産業財産権取得事業:製品及び技術の保護を目的として特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の出願を行う事業 ②販路開拓事業:製品等の販路開拓を目的として展示会等に出展する事業 ③人材育成事業:役員及び従業員に対して経営課題や技術課題を解決する能力の向上を図るために研修を受けさせる事業	予算の範囲内で随時募集
	販路 創業	早島町	早島町 まちづくり企画課	早島町中小企業応援補助金 TEL:086-482-0612	町内の中小企業者、町内の中小企業者の団体	販路開拓事業 ○補助率:10/10 ○限度額:国内での見本町及び展示会20万円、外国での見本町及び展示会30万円 起業家支援事業 ○補助率:2/3 ○限度額:40万円	町内の中小企業者の販路開拓や町内での新規創業を応援するために平成29年4月1日より新たな補助金制度を開始いたしました。	随時

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	創業 他	勝央町	勝央町 産業建設部	勝央町創業支援事業補助金 TEL:0868-38-3112	個人、中小企業者、地域活動 団体及び非営利法人	創業支援事業 ○補助率:1/2以内 ○補助上限:100万円 新事業活動支援事業 ○補助率:1/3以内 ○補助上限:100万円 小規模事業者支援事業 ○補助率:1/3以内 ○補助上限:20万円	勝央町では、平成27年度から平成31年度末まで、 産業競争力強化法第113条第1項の規定に基づく創 業支援事業計画を策定し、町内で創業される人、第 二創業を志す人等をサポートします。	随時
	創業	奈義町	奈義町 産業振興課	起業支援事業 TEL:0868-36-4114 FAX:0868-36-6780	町内に在住する者	○補助対象経費:事業の用 に供する施設の新築又は改 修及び備品購入に要する費 用 ○補助金額:補助対象経費 の総額の2分の1(補助金額 の上限は100万円)	本町における雇用の場の創出や定住促進、また地 域経済の活性化を図るため、起業整備に要する費 用の一部を助成します。	随時
	創業	吉備中央 町	吉備中央町 協働推進課	小規模事業所の創業・事業 後継者を支援する制度のお 知らせ TEL:0866-54-1301 FAX:0866-54-1311	町内在住の(または創業後に町 内在住となる)小規模事業者と して創業する者 町内で事業継承する後継者とな る町内在住の(または継承後に 町内在住となる)小規模事業者	○補助金額:創業支援事業 補助金上限100万円、事業継 承支援補助金上限50万円 ○補助率:一般創業事業 1/2、移住創業事業2/3	吉備中央町では、商工業支援と地域の活性化・活 力向上を目的に町内で新たに創業を目指す起業 者、町内で事業継承する後継者に対して、事業開始 時等に必要となる費用の一部を助成します。	随時
		総務省	総務省 国際戦略局技術政策課	平成30年度ICTイノベーション 創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)の技術開発 課題の公募 TEL:03-5253-5727 FAX:03-5253-5732	国内に法人格を有する機関で 公募要領に示す条件を満たす 機関	<中小企業>補助率:2/3以 内 7,000万円以内 <大学等の公益法人等>補 助率:10/10以内 7,000万円以内	本事業は、ICT分野におけるイノベーション創出に 向け、民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育 成支援と研究開発支援を一体的に推進することによ り、研究開発成果の具現化を促進し、新事業の創出 に資することを目的としています。	平成30年4月12 日～平成31年3 月29日 平成30 年度中はいつで も応募可能
	開発	文部科学 省	文部科学省 研究振興局参事官(情報 担当)付計算科学技術推 進室	平成30年度「次世代領域研 究開発」(高性能汎用計算 機高度利用事業費補助金) の公募について TEL:03-6734-4275 MAIL:hpci-con@mext.go.jp	大学、大学共同利用機関法人、 国立研究開発法人	○補助金上限額:平成30年 度における補助金の上限額 は、年額42百万円程度 ○採択予定件数:1件程度 ○実施期間:原則5年以内	文部科学省では、スーパーコンピュータ「京」を中核 とする革新的ハイパフォーマンス・コンピューティ ング・インフラ(HPCI; High Performance Computing Infrastructure)ひいては計算科学・計算機科学の今 後の発展を見据えつつ、計算科学とデータ科学との 融合領域の研究による先導的な成果の創出や新規 ユーザの開拓・拡大が見込まれるアプリケーション等 の開発を実施するとともに、新たなアーキテクチャを 有するシステムの特性を最大限活用する計算を行う 標記事業における、補助対象機関の公募を行いま す。	平成30年5月11 日～平成30年7 月11日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	他	文部科学省	文部科学省 研究振興局参事官(情報担当)付	平成30年度「Society5.0実現化研究拠点支援事業」の公募について TEL:03-6734-4235 EMAIL:jyohoka@mext.go.jp	大学、企業等	○事業規模:各年度あたり7億円(間接経費込み) ○実施期間:最大5年間 ○選定件数:1件程度	本事業は、学長等のリーダーシップの下、情報科学技術を基盤として事業や学内組織の垣根を超えて研究成果を統合し、社会実装に向けた取組を加速することにより、Society5.0(IoT、ビッグデータ、人工知能等のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に活用することで、様々な社会課題が解決される社会)の実現を目指す大学等の先端中核拠点を支援するものです。	平成30年5月1日 ～平成30年6月18日
	研究開発	文部科学省	文部科学省 研究振興局参事官(情報担当)付	平成30年度「先端加速器の低コスト化基盤技術の開発」(先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金)の公募について TEL:03-5253-4111 EMAIL:sokaku@mext.go.jp	・大学及び大学共同利用機関法人 ・国公立試験研究機関 ・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人及び認可法人 ・一般社団法人又は一般財団法人 ・民間企業(法人格を有する者)等から成る研究チーム	○実施期間:2年以内(2018年度～2019年度) ○補助金上限額:年額214百万円	本事業では、各研究機関における研究ポテンシャルを最大限活用し、超伝導加速器など次世代の加速器の整備のコスト低減に係る研究開発を支援することにより、将来的な加速器の基盤技術開発の進展を図ります。	平成30年5月18日 ～平成30年6月18日
	開発	文部科学省	科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ	平成30年度 A-STEP機能検証フェーズ 試験研究タイプ第1回公募を開始しました。 TEL:03-6272-4732 E-mail:mp@jst.go.jp	大学等の研究者	試験研究タイプ:300万 実証研究タイプ:1,000万 開発期間:1年間	企業等の開発ニーズに基づき、技術移転の可能性が見込まれる大学等が保有する研究成果、知的財産の活用のための試験研究や実証研究を支援します。	試験研究 第2回:平成30年7月11日～平成30年9月11日 実証研究 平成30年7月11日～平成30年9月11日
新着	開発	文部科学省	科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部	平成30年度「未来社会創造事業」(探索加速型・大規模プロジェクト型)の研究開発提案募集 TEL:03-6272-4004 MAIL:kaikaku_mirai@jst.go.jp	大学、企業、公的研究機関等に所属する研究者等	【探索加速型】 (探索研究)最大3年程度、総額4,500万円程度(本格研究)最大5年程度、総額15億円程度 【大規模プロジェクト型】 ○予算規模:1～4年度目総額9～14億円程度(10年間総額27～40億円程度) ○研究開発期間:最長約9年半(平成30年11月～平成40年3月)	本事業では、社会・産業ニーズ(潜在的なニーズを含む)を踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(出口)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等の有望な成果の活用を通じて、実用化が可能かどうか見極められる段階(概念実証:POC)を目指した研究開発を実施します。その研究開発において、斬新なアイデアの取り込み、事業化へのジャンプアップ等を柔軟かつ迅速に実施可能とするような研究開発運営を採用します。	平成30年6月12日 ～平成30年7月31日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	開発	文部科学省	科学技術振興機構 A-STEP 募集担当窓口	産学共同実用化開発事業(NexTEP) 平成30年度 TEL: 03-6380-8140 MAIL: jitsuyoka@jst.go.jp	企業、シーズの所有者及び代表 研究共同申請	○開発費: 原則総額1億円以上50億円以下 ○開発期間: 原則10年以下	産学共同実用化開発事業(NexTEP)は、大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援する「一般タイプ」と、ベンチャー企業が行う、未来への産業創造に向けた開発リスクを伴うインパクトの大きい開発について支援する「未来創造ベンチャータイプ」を設けています。 「一般タイプ」では、一定の財政基盤を有する大企業から中堅中小企業等が行う、大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援します。 「未来創造ベンチャータイプ」では、原則として設立後10年以内の未上場企業が行う、開発リスクは高いが未来の産業を創造するインパクトが大きい開発を支援します。	平成30年4月2日～ 平成30年7月31日 平成30年11月30日 平成31年3月29日
	開発	文部科学省	科学技術振興機構 国際部	日本-EU「災害初期対応技術」共同研究提案募集のお知らせ TEL: 03-5214-7375 MAIL: jointeu@jst.go.jp	日本国内の大学、研究機関、企業、自治体等の組織に所属している者	共同研究提案採択の場合、日本側全体で1研究課題につき3年間総額6,000万円を上限 共同研究開始から3年～3年半(36ヶ月～42ヶ月間)	国際的な共同研究を推進する「戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)」の一環として、「災害初期対応技術」に関する共同研究提案を募集します。 具体的にはHORIZON 2020の募集分野「SU-DRS02-2018-2019-2020: Technologies for first responders」の以下2つのサブピックがJSTの支援対象です。 ・Sub-topic1: Victim-detection technologies (被災者探索技術) ・Sub-topic: Open (その他の災害初期対応技術)	平成30年3月15日～平成30年8月24日
	開発	文部科学省	科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部	平成30年度は「共創プラットフォーム育成型」と「オープンイノベーション(OI)機構連携型」を公募します。 TEL: 03-5214-7997 e-mail: opera@jst.go.jp	(1)幹事機関(大学)及び民間企業3社以上の連名による申請 (2)幹事機関(大学)及び民間企業(異業種を含む)5社以上の連名による申請	(1)規模: FSフェーズ30百万円/年度、本格実施フェーズ170百万円/年度 期間: 6年度(FSフェーズ: 2、本格実施フェーズ: 4) (2)規模: 100百万円/年度 期間: 5年度	(1)共創プラットフォーム育成型: 本格実施可能性を検討するフィージビリティスタディー(FS)フェーズ、およびプロジェクトを本格的に推進する本格実施フェーズを設定し、非競争領域の産学共同研究、博士課程学生等の人材育成及び産学連携システム改革を一体的に推進する。 (2)オープンイノベーション機構連携型: 文部科学省の「オープンイノベーション機構の整備事業」※1を持続的に機能させていくための基盤となる非競争領域の産学共同研究、博士課程学生等の人材育成及び産学連携システム改革を一体的に推進する。	(1)平成30年3月23日～平成30年5月31日 (2)平成30年4月12日～平成30年6月22日
	開発	文部科学省	原子力安全研究協会 研究支援部	平成30年度国家課題対応型研究開発推進事業「原子力システム研究開発事業」の公募開始について TEL: 03-6810-0415 MAIL: nsystem@nsra.or.jp	大学、大学共同利用機関法人、高等専門学校、独立行政法人(国立研究開発法人含む)、民間企業、NPO法人等	・研究期間: 4年以内 ・研究に要する経費: 1課題当たり年間2,000万円以内 ※初年度は1,650万円以内	1)安全基盤技術研究開発: 原子力システムの安全性向上に資する基盤技術の更なる強化・充実を目的とする研究開発を競争的な環境の下で推進します。 2)放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発: 放射性廃棄物の減容及び有害度低減に資する研究開発について競争的な環境の下で推進します。	平成30年5月18日～平成30年7月6日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	開発	文部科学省	原子力安全研究協会 研究支援部	平成30年度「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」における新規採択課題の公募開始に関するお知らせ TEL:03-6810-0415 MAIL:kenkyu@nsra.or.jp	大学、大学共同利用機関法人、高等専門学校、独立行政法人（国立研究開発法人含む）、民間企業、NPO法人等 ただし、複数機関の連携又は他分野との連携（同一機関内の連携含む）による応募を必須とします。	○共通基盤型原子力研究プログラム 期間:3年以内 経費:【テーマC1】500万円以内/年、【テーマC2】1,000万円以内/年 ○課題解決型廃炉研究プログラム 期間:3年以内 経費:4,400万円以内/年 ○国際協力型廃炉研究プログラム（日英原子力共同研究）期間:3年以内 経費:【テーマE1】2,000万円以内/年 【テーマE2】2,000万円以内/年 ○国際協力型廃炉研究プログラム（日仏原子力共同研究）期間:3年以内 経費:2,000万円以内/年	この事業は、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉等を始めとした原子力分野の課題解決に貢献するため、国内外の英知を結集し、様々な分野の知見や経験を、従前の機関や分野の壁を越えて緊密に融合・連携させた基礎的・基盤的研究及び人材育成を推進するものです。 英知事業については、平成30年度からの新規課題分の運用体制を文部科学省の委託事業から、日本原子力研究開発機構を対象とした補助金事業へ移行しました。	国際協力型廃炉研究プログラム: 平成30年5月22日～平成30年7月12日 上記以外 平成30年5月22日～平成30年6月22日
	開発	農林水産省	中央果実協会 需要促進部	外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業の公募について(平成28年度補正第5次募集) TEL:03-3586-1381	外食・中食・加工業者等又は外食・中食・加工業者等と行政機関等により構成する協議会	○補助率:定額または1/2以内	産地と複数年契約を締結する外食・中食・加工業者等による、国産青果物(果実及び野菜)を活用した新商品開発、新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等、新商品の プロモーション等を支援します。	随時
新着	調査	経済産業省	経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室	平成30年度「高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業(自動走行システムの安全性評価技術構築に向けた研究開発プロジェクト)」に係る委託先の公募について TEL:03-3501-1618 FAX:03-3501-6691	企業グループ等	事業実施期間:契約締結日～平成31年3月31日 予算規模:600,000千円上限	自動走行システムの安全性評価手法の検討を行うとともに、安全評価に求められる実交通環境を模したテストシナリオの検討、また安全性評価に関する海外技術・動向等の調査に取り組みます。	平成30年6月1日～平成30年7月9日
新着	普及調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「先進的な火力発電技術等の海外展開推進事業/先進的な火力発電技術等に係る導入促進事業/先進火力発電技術の導入促進のための補強調査」に係る公募について FAX:044-520-5253 MAIL:cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○調査期間:NEDOの指定する日～平成30年2月28日 ○予算額:2,000万円未満	本事業では、エネルギー保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国からの要請があった場合には、先進的な火力発電技術等を海外へ普及展開、案件獲得を具現化するため、既存事業における、事業性に影響する技術的因子の見直し・追加検討やファイナンス組成に必要なデータ等の検証、追加調査を行い、ニーズのある国に対して、我が国の先進火力発電技術等の相手国への信頼性の向上と受注率の向上に向け、既存事業の成果を補強し、目標を達成するための情報収集を実施します。	平成30年6月13日～平成30年7月2日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	普及 調査	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 環境部 クリーンコール グループ	「先進的な火力発電技術等 の海外展開推進事業／先 進的な火力発電技術等に 係る導入促進事業／発電プ ロジェクトの案件形成に係る 国際的なフレームワークに 関する動向調査」に係る公 募について(予告) FAX: 044-520-5253 MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度～ 平成31年度	本事業では化石燃料を利用する発電プロジェクト の案件形成に係る、各国政府、各種国際機関、国際 的な枠組みや、主要な各種ファンディング機関を含 むステークホルダーに関する各種動向の調査・分析 を実施する。	平成30年6月上 旬～7月上旬
	開発	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 IoT推進部	「IoTを活用した新産業モデ ル創出基盤整備事業／研 究開発項目〔1〕高度なデー タ活用を可能とする社会イ ンフラ運営システムの開発 ／〔2〕電力事業(火力発 電)」に係る公募について EMAIL: iotd@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:交付決定の日 から平成31年3月15日まで ○事業規模:平成30年度の 事業規模 総額1.17億円程 度 ○補助率:助成対象費用1/2 以内	本事業では、IoT技術等によりデータの共有・管理・ 活用等を行うことで、火力発電所の事業運営の効率 化に資するシステムの構築、および当該システムの 効果の検証を行います。また、本事業で構築したシ ステムが広く社会で活用されるための方策について も検討を行うものとします。	平成30年5月25 日～平成30年6 月25日
	開発	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 IoT推進部	「IoTを活用した新産業モデ ル創出基盤整備事業／研 究開発項目〔1〕高度なデー タ活用を可能とする社会イ ンフラ運営システムの開発 ／〔2〕電力事業(水力発 電)」に係る公募について EMAIL: iotd@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:交付決定の日 から平成31年3月15日まで ○事業規模:平成30年度の 事業規模①多目的ダム:0.6 億円程度で1件②発電用ダ ム:0.6億円程度で1件	本事業では、多目的ダムと発電用ダムのそれぞれ において、IoT技術を活用したダム貯水池への流入 量予測精度向上のために必要なデータの特定、ダム 貯水池への流入量予測のためのシステムの構築及 びシミュレーション、ダムの柔軟な運用等について の検討を行います。	平成30年5月25 日～平成30年6 月25日
	調査	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 IoT推進部	「IoTを活用した新産業モデ ル創出基盤整備事業／ データの活用等による火力 発電所の事業運営の効率 化に関する調査」に係る公 募について EMAIL: iotd@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○調査期間:平成31年3月15 日まで ○事業規模等:予算額1,000 万円程度で1件採択	本事業では、データの共有・管理・活用等により、 火力発電所の事業運営をより効率化・高度化するた めの体系的な方策を整理したガイドライン案の作成 を実施します。 本ガイドライン案の検討にあたっては、課題設定、 必要データの選定、データクレンジング、解析、モデ リング、精度確認といった、一連の手法について体 系的に整理するものとします。また、データの活用が 発電事業に及ぼす最終的な投資効果や経済効果を 構造化し、社会全体に及ぼす効果を明確にします。 また、本ガイドライン案が社会で広く活用されるた めの方策について、検討を行います。	平成30年5月25 日～平成30年6 月25日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業／貿易手続効率化に向けたデータ標準化調査」に係る公募について EMAIL: iotd@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間: NEDOが指定する日から平成31年3月15日まで ○予算額: 2,000 万円程度(1件採択)	本事業では、IoTやAI等の技術の活用により、流通システムの効率化を実現することを目的として、海外輸出手続きに必要なデータフォーマットや海外輸出のサプライチェーン関係者におけるデータ連携方法等について調査・検討を行います。 なお、本事業は、別途NEDOが同時に公募する「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」において実施される研究開発項目[5]「IoT技術を活用した新たなサプライチェーン情報共有システムの開発／テーマ2 グローバルサプライチェーンにおける貿易手続の効率化実証研究」の委託事業と密に連携の上で調査事業を実施します。	平成30年6月13日～平成30年7月12日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム／大規模実証実験」のうち「ダイナミックマップサービスプラットフォームの実用化に向けた検討」に係る公募について TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243	企業(団体等を含む)、大学等	○事業期間: 平成30年度 ○事業規模: 40百万円	今回の大規模実証実験は、5つの技術領域(ダイナミックマップ、HMI、情報セキュリティ、歩行者事故低減、次世代都市交通)を中心に、自動車メーカー等の参加のもと、公道の実交通環境下において技術検証を行っていくものです。 また、今後の実用化に向けた技術面、運用面、制度面等での具体的課題の抽出とともに、海外メーカー等にも参加を呼び掛け、国際連携・協調の推進等も図っていきます。更に、別途、自動走行システムに対する一般の方々の正確な理解促進と社会受容性の醸成等に向けたイベントの開催を予定しています。	平成30年5月31日～平成30年7月2日
	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期／自動運転(システムとサービスの実用化)」のうち「自動走行システムの実現に向けた情報発信力の強化に係る調査事業」に係る公募について TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243	企業(団体等を含む) 大学等	○委託期間: NEDOが指定する日から平成31年3月20日まで ○事業予算: 平成30年度の総額 70百万円以内	自動運転に係る激しい国際競争の中で世界に伍していくため、自動車メーカーの協調領域となる世界最先端のコア技術(信号・プローブ情報をはじめとする道路交通情報の収集・配信などに関する技術等)を確立し、一般道で自動走行レベル3を実現するための基盤を構築し、社会実装します。	平成30年5月21日～平成30年6月20日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期／フィジカル空間デジタルデータ処理基盤技術」に係る公募について(予告) TEL: 044-520-5211	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 平成30年度～平成34年度	フィジカル空間デジタルデータ処理基盤技術【PD: 佐相秀幸(富士通研究所シニアフェロー)】 フィジカル空間における技術の国際競争力を維持・強化するため、最先端の技術を組み込み、専門技術者でなくても AI/IoT技術を容易に活用できるプラットフォームを開発・実用化します。そのために、I. 「Society 5.0実現の為の社会実装技術」、II. 「フィジカル空間の共通基盤技術開発」、III. 「超低消費電力IoTチップ・革新的センサ技術」の3サブテーマで研究を推進します。	平成30年6月下旬

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 AIグループ IoT推進部	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」に係る公募について(予告) TEL:044-520-5241	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度～平成34年度	本事業では、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期の対象12分野のうち、「ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」を実現するための技術開発を行います。	平成30年6月中旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期／IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ」に係る公募について(予告) E-MAIL:cyber-sec@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度から5年間	本事業では、個々のIoT機器のセキュリティ強化に加え、IoTシステムの調達・構築に関わるサプライチェーンからIoTサービス提供・保守運用に至るライフサイクル全体でのセキュリティを確保する技術開発に取り組めます。	平成30年6月下旬
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 スマートコミュニティ部	「スマートコミュニティ関連技術やサービスに関する標準化及び海外動向調査」に係る公募について E-MAIL:smartcommunity@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間:NEDOが指定する日から平成31年度3月20日まで ○予算額:20,000千円未満	スマートコミュニティ関連技術を国内外に展開するにあたり、国際展開の要となる標準化に関して先行する欧米を中心に動向を調査し、IoT等のエネルギー分野への展開が想定されるスマートグリッド関連技術の動向や関連する国際団体の動向を整理する。更に、今後の展開が見込まれる新興国地域におけるスマートコミュニティ分野の政策や制度等について整理する。	平成30年6月1日～平成30年6月15日
	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 スマートコミュニティ部	「スマートコミュニティの普及に資するユースケースの調査」に係る公募について(予告) EMAIL:smartcommunity@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間:平成30年度	NEDOでは、海外実証で実施した14件の技術に関し、EPRI(Electric Power Research Institute、本部:米国)へのユースケース登録を行いました。近年IEC(International Electrotechnical Commission、本部:スイス)でもユースケース収集を加速するなど、欧米を中心にユースケースを活用する動きが高まっていますが、スマートコミュニティ関連で日本企業のユースケース登録が少ない状況となっています。本調査では、日本企業によるユースケース登録を促進するため、ユースケースの作成及び登録に関する手法の確立や情報収集等を行うものです。	平成30年6月上旬
	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 評価部	「NEDOの研究開発成果が活用された製品やプロセス等に係る効果・便益の把握に関する調査」に係る公募について FAX:044-520-5162 E-MAIL:tsuiseki@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間:NEDOが指定する日から平成31年3月15日まで ○予算額:2,000万円以内	昨年度までの調査により把握した「NEDOインサイド製品2018(115製品)」に関する投資額、売上実績、将来の売上予測、社会的便益及び波及効果等に関する試算について、現在の情勢を反映した再試算を行うとともに、NEDOプロジェクトの開発成果が社会にもたらす効果・便益の可視化及び体系化を行う。	平成30年5月28日～平成30年6月29日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト/センシング技術・イメージング技術・非破壊検査装置開発の実証実験による実用性能等の検討」に係る公募について TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243	企業(団体等を含む)	○事業期間:NEDOが指定する日から平成31年3月15日まで ○予算額:1,000万円以内	本調査事業では、実証実験を通じて評価員から指摘をいただき、インフラ維持管理点検現場での実用性能、バックヤードでの維持管理点検データ管理及び維持管理計画への適応性等を調査し、調査結果を実証実験結果報告書として纏めることで、関係各省庁と技術の有用性に対するビジョンを共有する。さらに技術シンポジウムの開催、技術解説資料(小冊子)の作成などを通して、調査結果を広く公表し、インフラ点検業者などの最終ユーザーへこれらの技術の有用性を浸透させるとともに、事業者の企業化に向けた支援に繋げることを目的とする。	平成30年6月8日 ～平成30年7月2日
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「産業分野における人工知能及びその内の機械学習の活用状況及び人工知能技術の安全性に関する調査」に係る公募について TEL:044-520-5241	企業(団体等を含む)	○事業期間:NEDOが指定する日から平成31年2月28日 ○予算額:2,000万円以下	本調査事業では、人工知能分野において、ここ数年産業応用が著しい「機械学習」に関し、国内外の様々な産業における活用状況について情報収集し市場規模分析等によりベンチマークを行うとともに、導入への課題(人材、制度等)について、実態を把握し対策を検討・提案することを行います。また、今後の人工知能分野におけるイノベーションを促進する重要事項(安全性、説明性、意味理解等)に関する技術・政策動向を調査し、今後の新規ナショナルプロジェクトの検討を行います。	平成30年6月7日 ～平成30年6月20日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ	平成30年度「NEDO先導研究プログラム/未踏チャレンジ2050」に係る公募について TEL:044-520-5174 EMAIL:mitou@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○実施期間:最大5年(原則3～5年) ○規模:2000万円程度以内/(年・件)	本事業では、省エネルギー・新エネルギー・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、原則として産学連携に取り組む大学・研究機関・企業等を対象に、2050年頃を見据えた革新的な技術・システムの提案を募集します。新規性・独創性・革新性があり、将来的な波及効果が期待できる温室効果ガス削減に関する研究開発テーマを選定します。	平成30年5月28日 ～平成30年7月12日
	研究調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部	「植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発/スマートセル関連技術の社会実装推進に向けて解決すべき新規課題の検討」に係る公募について EMAIL:smartcell@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○調査期間:NEDOが指定する日から平成31年3月29日まで ○予算額:2,000万円未満/単年度	本事業ではスマートセル技術の社会実装推進に向けて、今後さらに解決が必要となる周辺技術やスマートセル技術の実用化・事業化における検討課題を明らかにするための先導研究提案を募集致します。	平成30年5月22日 ～平成30年6月21日
	他	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	「研究開発型ベンチャー支援事業に関するベンチャーキャピタル等の認定(第4回)」に係る追加公募について TEL:044-520-5173 E-MAIL:vc-vb@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間(認定期間): 認定開始日～平成31年度	NEDOは、シード期にある研究開発型ベンチャーへの助成事業の実施にあたり、STSIに業としての出資を行う国内外のベンチャーキャピタル、シード・アクセラレーター等の認定に係る追加公募を行います	平成30年5月31日 ～平成30年6月18日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	研究 調査	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グルー プ	「固体高分子形燃料電池利 用高度化技術開発事業」に 係る公募について FAX:044-520-5275	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30~31年 度 ○事業規模:平成30年度合 計70百万円 ○助成率:1/2以内	燃料電池自動車の普及拡大に向けて、低コスト化 にも繋がる燃料電池の性能向上、生産能力の大幅 な向上、適用車種を乗用車から商用車へと拡大する ための耐久性の向上といった技術的な課題に対し、 以下の研究開発を実施します。 (プロセス実用化技術開発)現状、年間数百台から 数千台程度とされる生産台数の律速要因となる燃料 電池スタックの生産性を2020年以降の普及拡大期 に大幅に向上させるため、革新的なプロセス技術の 開発を行ってきました。今回は、大量生産技術につ いて検査技術を含めた研究開発を実施します。	平成30年5月31 日~平成30年6 月29日
新着	調査	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 技術戦略研究センター 環境・化学ユニット	CO2を原料として用いた化 学品製造における、CO2の 還元技術などに関する調査 に係る公募について TEL:044-520-5150 MAIL:tsc-envchem-u@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間:NEDOが指定し た日から平成31年2月28日ま で ○予算額:1,064万円以内	本調査は、温室効果ガスの排出削減技術の一つ である、CO2固定化・有効利用のうち、化学品や炭化 水素燃料の原料へ転換・利用に関する技術を対象と します。特に、CO2を原料として用いた化学品製造に おいて、技術難易度の高いCO2の還元および活性 化技術についての調査、分析から、普及に向けた課 題の抽出を行うことを目的とします。	平成30年6月13 日~平成30年7 月3日
新着	調査	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 技術戦略研究センター 環境・化学ユニット	「伝熱促進等技術の現状及 び将来に関する展望調査」 に係る公募について TEL:044-520-5150 MAIL:tsc-envchem-u@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間:NEDOが指定す る日から平成31年2月28日ま で ○予算額:1,500万円以内	本調査事業では、国内外における低炭素な熱エネ ルギー生産システム構築に関する技術を俯瞰し、社 会的な波及効果について予測・分析を行います。ま た、伝熱促進等の技術について現状と課題を網羅的 に調査・分析すると共に、将来の高効率な伝熱促進 等の技術の実用化に向けた普及シナリオを検討す ることで、今後の低炭素な熱エネルギー生産システ ムに関する技術開発の方向性を検討することを目的 とします。	平成30年6月13 日~平成30年7 月3日
新着	調査 他	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 イノベーション推進部	「NEDO事業者(中堅・中小・ ベンチャー企業)向け事業 化促進支援対策に係るデー タの収集業務及びビジネス マッチング等の実施」に係る 公募について TEL:044-520-5170 FAX:044-520-5178	企業(団体等を含む)	○事業年度:NEDOが指定す る日から平成31年3月15日ま で ○予算額:2,000万円未満	本事業は、ベンチャー企業等による新エネルギー 技術革新支援事業で実施しているハンズオン支援の 一環として、技術開発段階から事業化段階までの一 貫した支援を行うものである。技術開発成果の事業 化を推進するため、事業化に近い開発テーマに対 してベンチャーキャピタルや大手企業等とのビジネ スマッチングの機会を提供することを目的に、コンサル ティング、マッチングに必要なデータの収集とリスト化 を行い、具体的なビジネスに結びつけるためのビジ ネスマッチング等を企画実行する。	平成30年6月5日 ~平成30年6月 26日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	調査 他	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 技術戦略研究センター 環境・化学ユニット	「反応性窒素排出に関する 現状および窒素資源循環に よる市場創出に関する将来 展望調査研究」に係る公募 について FAX: 044-520-5204 EMAIL: tsc-envchem-u@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業年度: NEDOが指定す る日から平成31年2月28日ま で ○予算額: 1,000万円以内	本調査は、生産活動等により排出されるNOxや硝 酸イオンといった反応性窒素の実態調査を行うととも に、反応性窒素を原料としたアンモニア化による燃 料・肥料等への利用による窒素資源循環の実現に 向けた技術等の課題の抽出を行うことを目的としま す。	平成30年6月13 日～平成30年7 月3日
新着	研究	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 環境部 クリーンコール グループ	「クリーンコール技術開発/ 石炭利用環境対策事業/ 石炭利用環境対策推進事 業/石炭灰有効利用及び 削減のための技術開発」に 係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	—	本事業では火力発電等から排出される石炭灰の有 効利用率・利用先の拡大、及び石炭灰の発生量削 減等に寄与する技術の検討・研究開発を実施しま す。	平成30年7月上 旬～平成30年8 月上旬
新着	調査 等	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 技術戦略研究センター マクロ分析ユニット	「平成30年度 出願特許等 における日本のポジションに 関する情報収集」に係る公 募について(予告) TEL: 044-520-5203 E-MAIL: tsc-unit[a]ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	—	本事業は、NEDOが研究開発プロジェクトを継続的 に推進していくための情報収集の一環として、各機 関(大学・研究機関、企業等)によって生み出された 技術分野別の特許等の情報について、グローバル 俯瞰調査及び分析を行う。そして各技術分野につ いて、出願された特許等やNEDOの研究開発プロジェ クトから生み出された特許等のポジション分析を行 い、当該技術分野における日本及びNEDOのポジ ションを明らかにする。	平成30年6月中 旬
	研究	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 新エネルギー部 風力・ 海洋グループ	「洋上風力発電低コスト施 工技術開発」に係る公募に ついて FAX: 044-520-5276	企業(団体等を含む)	○事業期間: 平成30～31年 度(2年以内) ○事業規模: 200百万円 ○補助率: 1/2以内	洋上風力発電の基礎構造物の低コスト化を目指 した技術シーズを抽出し、CAPEX(洋上風力発電設備 建設費)を20%低減に寄与する技術を確立します。 本助成事業では、低コスト化のフィージビリティ スタディを行います。このFSIにおいて、想定される海域 の特性等を踏まえ、コスト低減の目標値を設定し、実 現可能性を評価します。	平成30年5月31 日～平成30年6 月29日
新着	調査 等	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 IoT推進部	「AIチップ・次世代コンピュ ーティング分野の技術開発の 効率的・効果的实施に係る 調査」に係る公募について E-MAIL: ai.comp@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: NEDOが指定 する日から平成31年11月29 日まで ○予算額: 1億8千万円以内	本調査においては、AIチップ・次世代コンピュー ティング分野の技術開発事業の効率的・効果的 実施に向けた様々な施策や支援ツールの提供を通 じて、より良い実施手法の検討や本事業への中 小・ベンチャー企業の参画及び産産間、産学 間等の連携マッチングにおける課題等の抽出 を行います。	平成30年6月14 日～平成30年7 月17日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー一部	「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業」に係る公募について FAX: 044-520-5276	企業(団体等を含む)	(助成事業) ○事業期間: H30～H34年度 ○事業規模: 各年度1,000百万円 ○補助率: 1/2以内 (委託事業) ○事業期間: H30～H31年度 ○事業規模: 2年間で総額7億円(H30年度は4.5億円)	我が国の風力発電導入拡大には長い海岸線の特徴を活かした洋上風力発電の導入が不可欠であり、日本の地形や海象特性を踏まえた洋上ウインドファームの早期実用化が求められています。本事業では、洋上風力発電の設置を具体的に計画している複数海域において、詳細設計や環境調査等の開発初期を支援し、洋上ウインドファームの発電コストに係る有用な資料として取りまとめます。 [1]「港湾区域」(助成事業)[2]「一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査」(委託事業)	平成30年5月31日～平成30年7月2日
	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電技術推進事業/石炭資源利活用に関する要素研究調査」に係る公募について FAX: 044-520-5253 EMAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○調査期間: 採択決定日から平成31年2月末日まで ○予算額: 30百万円規模	従来のように石炭を単に燃焼して消費するだけでなく、化学原料として利用の上でさらにCO2排出量削減の視点に立った技術を広く調査し、中長期的な石炭資源利活用の将来展望について有望技術の探査を行う。 [1] 石炭から製造される高付加価値製品とその市場調査[2] 石炭高度利用に再生可能エネルギーを取り込む方法の調査[3] 上記により見つかった有望技術について、CO2排出量算出及び経済性評価[4] その他、革新的技術の動向調査	平成30年5月25日～平成30年6月26日
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電技術推進事業/石炭火力発電におけるバイオマス利用拡大技術の調査」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 EMAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間: 平成30年度	本事業では、石炭火力発電へのバイオマス利用拡大のための先行調査として、既存の石炭火力発電に大幅な改造を施すことなく適用可能であり、かつ大幅な利用率の向上が見込めるバイオマス利用技術について、その適用性や経済性について調査を行います。	平成30年7月中旬～平成30年8月中旬
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ	「燃料電池システムの海外展開に係る要求仕様調査」に係る公募について FAX: 044-520-5275	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: NEDOが指定する日から平成32年2月29日まで ○予算額: 1,000万円未満/年度	日本の優れた燃料電池技術の更なる海外展開に向け、今後の開発方向性を明らかにするために、世界各地域での燃料電池の使われ方や設置環境等に起因する、その地域特有の要求仕様について調査を実施します。	平成30年6月6日～平成30年6月19日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業／【研究開発項目(2)】AIチップ開発を加速する共通基盤技術の開発」に係る公募について E-MAIL: ai.chip@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度～平成34年度の5年以内 ○事業規模:総額原則6億円/年以内	IoT社会の到来により急増した情報の高度な利活用を促進するには、ネットワークの末端(エッジ)で中心的な情報処理を行うエッジでの情報処理が不可欠です。特にエッジにおいて限られた資源を用いて効率的に処理を行うAIチップを開発するためには、AIとチップ設計、ソフトとハード双方に関する知見と技術に加え、高額な設計ツールや設計検証設備等も必要となりますが、これがAIチップ開発とビジネス化に向けた高いハードルとなっており、民間企業等が有する革新的アイデア等の開発やビジネス化を加速するための新たな共通基盤が求められています。このような背景から、本事業ではAIチップ開発を加速する共通基盤技術の開発を実施します。	平成30年5月28日～平成30年6月29日
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ	「AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業／【研究開発項目(1)】AIチップに関するアイデア実用化に向けた開発」に係る公募について(予告) TEL:044-520-5175 E-MAIL: ai.chip@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間(予定):2年以内	本事業ではAIチップに関するアイデアを有する企業を公募し、そのアイデアを実用化するために必要な論理設計等の基礎設計やシミュレーション等による有効性の評価・検証等の費用を助成します。また、本事業で別途構築する集積回路設計ツールや設計検証設備を備えた開発環境を提供します。	平成30年7月下旬～平成30年9月上旬
	他	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	平成30年度「研究開発型ベンチャー支援事業／シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援」に係る公募について TEL:044-520-5173 EMAIL: vc-vb@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○助成率及び助成額上限:2/3以内(1件あたり上限額7,000万円) ○助成事業の期間:交付決定日から最大1.5年以内	NEDOは、シード期の研究開発型ベンチャーを対象とした表題の助成事業の公募について、平成30年度公募を行う予定です。年間3回の公募・審査を行う予定です(※採択額が予算に達した場合には、以後の公募は行わない場合があります)。	第1回目の公募期間は平成30年3月19日～平成30年5月7日 第2回公募は7月初旬～8月下旬 第3回公募は11月初旬～12月下旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	平成30年度「研究開発型ベンチャー支援事業／企業間連携スタートアップの事業化支援」第1回公募について TEL:044-520-5173 E-MAIL: vc-vb@nedo.go.jp	具体的な技術シーズを活用した事業構想を持ち、中堅・大企業との共同研究等を実施する研究開発型ベンチャー。また、中小企業要件を満たす本邦法人であって、その事業活動に係る主たる技術開発および意思決定のための拠点を日本国内に有すること。なお、中堅・大企業等から連携に関する申請内容確認書獲得等を条件とする予定。	○助成額:原則7,000万円まで。 ○助成率:助成対象経費の2/3以下。 ○支援期間:交付決定日(平成30年9月末(予定))から最大1.5年以内	NEDOは事業会社と共同研究等を行う研究開発型ベンチャー(企業間連携スタートアップ(Startups in Corporate Alliance)。以下「SCA」という。)を対象とした助成事業の公募を行う予定です。年間2回の公募・審査を行う計画で、次回は9月上旬公募開始予定です(※1回目の採択額が予算に達した場合には、2回目の公募は行わない場合があります)。	平成30年5月15日～平成30年6月28日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ	平成30年度「超臨界地熱発電技術研究開発」に係る公募について FAX: 044-520-5276 EMAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: (1)平成30~32年度(2)平成30~31年度(3)平成30~31年度(4)平成30~32年度 ○事業規模: (1)約30百万円/年(1地域あたり)(2)約50百万円/年(3)約40百万円/年(4)約30百万円/年(1件あたり)	本事業では、「超臨界地熱発電の実現可能性調査(平成29年度)」で指摘された課題についての継続的な調査、及び先行しているアイスランドの事例を調査するとともに、我が国で超臨界地熱資源存在の可能性が高いと想定される複数地域での詳細な調査による資源量の評価や複数モデルの提示等を実施します。	平成30年5月25日~平成30年6月25日
新着	他	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	「NEDO TCP(Technology Commercialization Program)2018」に係る募集について TEL: 044-520-5173	研究者・研究チーム 個人 その他	詳細はリンク先を参照	NEDO Technology Commercialization Program(以下「TCP」という。)は、技術を基に起業して事業を大きく拡大させたいと考えている起業家、起業家予備群、起業意識のある研究者等を支援するためのプログラムです。TCPでは、以下1~3の機会を提供いたします。 1.技術シーズの事業化に必要な知識を提供する研修の実施 2.専門家によるビジネスプランの作成支援・メンタリング 3.ビジネスに結び付けるための大企業・ベンチャーキャピタル等へのビジネスプラン発表、ネットワーキング、マッチング	平成30年6月8日~平成30年9月14日
	設備	経済産業省	サービスデザイン推進協議会 サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター	サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)の一次公募交付申請の受付を開始 TEL: 0570-013-330	生産性の向上に資するITツールを導入する中小企業・小規模事業者等	○補助率: 1/2以内 ○補助上限額: 50万円 ○補助下限額: 15万円	本事業は、自社の強み・弱みを認識、分析し、生産性向上に資する方策として、IT導入支援事業者が登録するITツールを、同事業者の提案を受けて検討した上で導入しようとする補助事業者に対して、当該ITツールの導入費用の一部を補助するものである。	一次: 平成30年4月20日~平成30年6月4日 二次: 平成30年6月中旬~平成30年8月上旬(予定) 三次: 平成30年8月中旬~平成30年10月上旬(予定)
	設備	経済産業省(資源エネルギー庁)	環境共創イニシアチブ 再生可能エネルギー熱事業者支援事業担当	平成30年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業) TEL: : 03-5565-3850	再生可能エネルギー熱利用設備を導入する民間企業及び青色申告を行っている個人事業主	○補助率: 1/3(認定により2/3の場合あり) ○補助上限額: 1億円/1申請・年度(補助率2/3の場合は3億円/1申請・年度)	一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)では、平成29年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)の公募を行います。 再生可能エネルギー熱利用設備 太陽熱利用、温度差エネルギー利用、雪氷熱利用、地中熱利用、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造	平成30年4月27日~平成30年5月31日 平成30年6月11日~平成30年7月13日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	他	経済産業局(特許庁)	ジェトロ 知的財産課 外国出願デスク	平成30年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等外国出願支援事業) Tel:03-3582-5642 Email: SHUTSUGANDESK@jetro.go.jp	中小企業者等	○補助率:1/2 ○上限額:1企業に対する上限額:300万円(複数案件の場合) ○案件ごとの上限額:特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円、冒認対策商標30万円	特許庁では、中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の半額を助成しています。独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)と各都道府県等中小企業支援センター等が窓口となり、全国の中小企業の皆様が支援を受けることができます。	平成30年7月2日～平成30年8月3日(予定)
新着	他	経済産業省(中小企業庁)	中国経済産業局 産業部中小企業課	平成30年度予算「下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金(下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業)」の2次公募を開始します 電話:082-224-5661	下請事業者またはその共同体(任意グループ、事業協同組合)	○補助率:2/3以内 ○補助限度額:500万円 ○交付決定下限額:100万円	取引先の多様化に向けた取組に係る試作・開発、展示会展等の費用を補助します。	平成30年6月4日～平成30年7月2日
新着	他	経済産業省(中小企業庁)	中国経済産業局 産業部中小企業課	平成30年度予算「下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金(下請中小企業自立化基盤構築事業)」の2次公募を開始します 電話:082-224-5661	下請中小企業振興法第8条に基づく特定下請連携事業計画の認定を受けて事業を実施する連携参加者(大企業、協力者を除く)	○補助率:2/3以内 ○補助限度額:2,000万円 ○交付決定下限額:100万円	本制度は、2者以上の特定下請事業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新たな事業活動を行うことにより、特定親事業者以外の者との下請取引などを開始または拡大し、当該特定下請事業者のそれぞれの事業活動において、特定下請取引の依存の状態の改善を図る取組を支援することにより、下請中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。	平成30年6月4日～平成30年7月2日
	創業	経済産業省(中小企業庁)	中小企業基盤整備機構 経営支援部創業・ベンチャー支援課	(支援機関向け)平成30年度創業支援事業者補助金のご案内 TEL:03-5470-1539	市区町村と連携して創業支援事業に取り組む創業を支援する事業者のうち、法人格を有する者	○補助率:2/3以内 ○補助限度額:1,000万円(下限50万円) ○補助事業期間:交付決定日から平成30年12月31日まで	創業支援事業者補助金は、産業競争力強化法に基づき、国からの認定を受けた創業支援等事業計画に従って、市区町村と連携した民間事業者等が行う、創業支援の取組みに要する経費の一部を補助することにより、新たな雇用の創出等を促し、我が国経済を活性化させることを目的とします。	平成30年5月21日～平成30年6月22日
	販路	経済産業省(中小企業庁)	中小企業基盤整備機構 経営支援部創業・ベンチャー支援課	モール活用型ECマーケティング支援事業 TEL:050-5541-6547 EMAIL: crossborder@biz.smrj.go.jp	中小企業者	補助額補助対象経費の1/2以内であって、35万円を上限	モール活用型ECマーケティング支援事業は、中小企業者のEU加盟国への販路開拓の取組みを支援するため、越境ECモールへの出店にかかる費用等を補助するとともに、Webサイト・海外リアル店舗でのテストマーケティング支援の実施、専門家によるアドバイス等を行うことにより、中小企業者の皆さんのEU向けの販路開拓を後押しします。	平成30年5月22日～平成30年7月20日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	開発等	経済産業省	アイ・シー・ネット株式会社 グローバルビジネス支援事業部	【中堅・中小企業の新興国進出支援】経済産業省補助事業「第4回 飛びだせ Japan!」の追加公募が開始されました Email: tobidase@icnet.co.jp	日本に設立された中堅・中小企業	○補助率: 2/3 ○補助金額: 最大5,000万円/件(目安) ○支給対象期間: 交付決定日から平成31年1月31日まで	本事業では、インド・アフリカ等の新興国の社会課題解決につながるビジネスプランを中堅・中小企業より公募し、採択された企業が、現地の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で製品・サービスの開発や実証・評価等に取り組む際に必要となる経費を一部補助します。 本事業をきっかけとして、インド・アフリカ等の新興国での製品・サービスの開発や実証・評価等に取り組む日本企業が増えることで、現地の社会課題解決、ひいては日本経済のさらなる活性化につながることを目指します。	平成30年6月12日～平成30年7月8日
	設備	環境省	低炭素エネルギー技術事業組合	平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業)に係る公募について TEL: 03-5909-0677 MAIL: gyomu-ml@lcep.jp.	民間企業等	【CO2削減ポテンシャル診断事業】 補助率: 定額(上限額: 110万円) 【低炭素機器導入事業】 補助率: 3分の1(中小企業は2分の1) 上限額: 2,000万円	【CO2削減ポテンシャル診断事業】 年間CO2排出量が50トン以上3,000トン未満の工場や業務用ビル等の事業所にCO2削減ポテンシャル診断を行う専門機関を派遣し、設備の導入状況、運用状況、エネルギー消費状況を踏まえ、受診事業所に合った具体的なCO2削減対策を提案します。 本事業においてはCO2削減ポテンシャル診断を行うために必要な経費を補助金として交付します。 【低炭素機器導入事業】	【CO2削減ポテンシャル診断事業】平成30年5月1日～平成30年6月29日 【低炭素機器導入事業】 第1次: 平成30年5月1日～平成30年5月31日 第2次: 平成30年8月1日～平成30年8月31日
新着	開発	環境省	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課	平成30年度熱を活用した次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業の公募について E-mail: chikyu-jigy@env.go.jp	民間企業 大学 等	○事業規模: 平成30年度は委託事業及び補助事業それぞれ5億円を上限 ○補助事業への応募に当たっては補助率: 2/3以内 ○事業実施期間: 原則として5年以内(平成34年度末まで)	環境省は、熱を活用した次世代型蓄エネルギー技術の開発のため、民間企業、公的研究機関、大学等からの提案を募集し、外部専門家から成る評価委員会において選定し、委託又は補助により実施することとしています。	平成30年6月5日～平成30年6月25日
新着	他	環境省	公益財団法人廃棄物・3R研究財団.	平成30年度低炭素型廃棄物処理支援事業補助金(廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業)の公募について TEL: 03-6659-6424 E-mail: r.koudoka-3@jwrf.or.jp.	一般廃棄物処理業又は産業廃棄物処理業を行う事業者	—	廃棄物処理施設の省エネ化を実施する民間企業等の事業者に対し、省エネ設備等の導入に必要な経費の一部を補助することにより、地球環境の保全及び循環型社会の形成に資することを目的としています。	平成30年6月5日～平成30年7月4日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	研究	環境省	一般社団法人温室効果ガス審査協会	<p>平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備の高効率化改修支援事業)の公募について</p> <p>TEL:03-6261-4381 FAX :03-6261-4382</p>	要領に示す要件を満たす法人・団体	<p>【①】 (a)補助事業者が資本金1,000万円未満の民間企業の場合 3分の2 (b)補助事業者が資本金1,000万円以上の民間企業の場合 2分の1 (c)補助事業者が(a)(b)以外の者の場合 2分の1 ○交付決定日から遅くとも平成31年2月28日まで</p> <p>【②】 (a)調査事業10分の1(上限50万円)(b)交換事業2分の1(c)調査交換事業・PCB使用照明器具の有無に係る調査10分の1(上限50万円)・PCB使用照明器具のLED照明への交換2分の1</p>	設備の高効率化改修支援事業は、民生部門で使用されている設備の部品・部材のうち、交換・追加により大幅なエネルギー効率の改善とCO2の削減に直結するものに対して、部品交換・追加等に必要経費の一部を支援する事業及び使用中の照明器具のPCB使用の有無に係る調査費、LED照明器具への交換に係る費用の一部を支援する事業に要する経費の一部を補助するものです。	<p>①【設備の高効率化改修による省CO2促進事業】 平成30年4月27日～6月14日</p> <p>②【PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業】 平成30年4月27日～平成31年1月31日</p>
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 戦略推進部 再生医療研究課	<p>平成30年度【公募予告】「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業(国内医療機関からのヒト(同種)体性幹細胞原料の安定供給モデル事業)」に係る公募について</p> <p>Email: saisei2@amed.go.jp</p>	—	—	本事業は、国内医療機関からの商用利用可能なヒト(同種)体性幹細胞原料の安定的な供給の実現を目指すため、医療機関または仲介機関が、企業へ商用利用可能な細胞原料を供給する体制を構築するためのモデル事業です。本モデル事業を通し、ヒト細胞原料の供給にかかる課題を克服し、事業終了後自立的に維持可能な細胞供給の運営体制の構築を図ります。さらに本事業の中で整備された基準や仕組みを公開することで、後続の事業者にも有益となる情報を提供し再生医療産業の発展につなげます。	平成30年5月中旬～平成30年6月中旬
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 戦略推進部 再生医療研究課	<p>平成30年度「再生医療実現拠点ネットワークプログラム(技術開発個別課題)」に係る公募について</p> <p>TEL: 03-6870-2220 Email: saiseinw@amed.go.jp</p>	大学等	<p>【課題1・2】 ○1課題当たり年間10,000～20,000千円程度 ○最長3年(平成30年度～平成32年度)</p> <p>【課題3】 ○1課題当たり年間10,000～30,000千円程度 ○最長3年(平成30年度～平成32年度)</p>	平成30年度「再生医療実現拠点ネットワークプログラム(技術開発個別課題)」に関して、以下の3つの課題に係る公募を行います。 1.基盤技術(細胞特性) 2.基盤技術(移植免疫) 3.技術開発個別課題(リバース・トランスレーショナル・リサーチ、トランスレーショナル・リサーチ(有効性))	平成30年6月1日～平成30年7月2日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 産学連携部 医療機器研究課	平成30年度「ロボット介護機器開発・標準化事業(基準策定・標準化事業)」に係る公募について TEL: 03-6870-2213 Email: robot-kaigo@amed.go.jp	要領に示す要件を満たす国内の研究機関等に所属する研究者	【ロボット介護機器基準策定・標準化事業】 ○研究開発費規模: 1課題当たり年間180,000千円程度、 ○期間: 最長3年度(平成30~32年度)	ロボット介護機器開発・標準化事業では、既に開発されてきたロボット介護機器の普及促進のための効果測定・評価、高齢者の自立した生活維持に資するロボット介護機器の開発及び安全基準等の開発、標準化を実施し、我が国の新しいものづくり産業の創出に貢献することで、健康長寿社会の実現に寄与することを目的としています。 ロボット介護機器開発・標準化事業(基準策定・標準化事業)では、重点分野のうち、移動支援(装着移動)、排泄支援(排泄予測、排泄動作支援)、見守りコミュニケーション(コミュニケーション)、介護業務支援(業務支援)の4分野5項目の機器に対する安全評価基準の開発、効果性能基準の開発、開発補助事業者への開発補助事業の支援、および実証試験基準の4分野5項目に対する適用確認と追加を行います。さらに、すべての重点分野に対する国際事業展開支援、普及展開活動(標準化、広報)を行います。	平成30年4月27日~平成30年6月27日
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 臨床研究・治験基盤事業部 臨床研究課	平成30年度「臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業」に係る公募(二次公募)について MAIL: rinsho-ict@amed.go.jp	国内の研究機関等に所属する研究者	○規模: 1課題当たり年間57,000千円程度 ○実施期間: 平成30年度末まで	本事業は、臨床研究等にかかるICTに関する先端技術の有する機関に対して、臨床研究等のICT基盤構築及びAI実装へ向けた臨床研究の基盤を構築する研究を委託するものです。	平成30年6月13日~平成30年7月11日
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 戦略推進部 難病研究課	平成30年度「難治性疾患実用化研究事業」に係る公募(二次公募)について E-mail: rare-koubo@amed.go.jp	国内の研究機関等に所属する研究者	① ○事業規模: 24,000千円程度 ○事業期間: 最長3年(H30~H32) ②、③ ○事業規模: 20,000千円程度 ○事業期間: 最長3年(H30~H32)	本事業は、「希少性」、「原因不明」、「効果的な治療方法未確立」、「生活面への長期にわたる支障」の4要件を満たす希少難治性疾患を対象として、病因・病態の解明、画期的な診断・治療・予防法の開発を推進することで、希少難治性疾患の克服を目指すものです。 (分野)希少難治性疾患に対する画期的な医薬品医療機器等の実用化に関する研究 ①日本ブレインバンクネットのリソースを活用したシーズ探索研究の推進 ②医薬品の条件付き早期承認制度の利用を前提とした、希少難治性疾患領域の治療薬における有効性の代替エンドポイントとなるバイオマーカー開発研究 ③【IRUD Beyond】希少難治性疾患・未診断疾患領域における革新的開発候補物の非臨床POC確立を目指す研究	平成30年6月14日~平成30年7月12日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 臨床研究・治験基盤事業部臨床研究課	平成30年度「革新的医療技術創出拠点プロジェクト」関連シーズ(「橋渡し研究戦略的推進プログラム(2次公募)」/「革新的医療シーズ実用化研究事業(3次公募)」の合同公募)について E-mail: rinsho-kakushin@amed.go.jp	国の施設等機関、地方公共団体の附属試験研究機関等、大学及び同附属試験研究機関等、民間企業の研究開発部門、研究所等、特例民法法人並びに一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人、独立行政法人及び地方独立行政法人、非営利公益法人技術研究組合、その他	○橋渡し研究戦略的推進プログラム(シーズB) 30,000千円～50,000千円/課題・年程度、実施期間:平成30年度(シーズC) 50,000千円～80,000千円/課題・年程度、実施期間:平成30年度 ○革新的医療シーズ実用化研究事業・ARO機能を活用し早期企業導出を目指したアカデミア発医療シーズに関する研究 40,000千円～80,000千円/課題・年程度、最長3年(H30～H32)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構では、平成30年度「橋渡し研究戦略的推進プログラム」(※)に係るシーズの公募及び「革新的医療シーズ実用化研究事業」の公募を合同で行います。 日本全体で橋渡し研究を効率的に推進する体制の構築を目指し、平成29年度1次公募において、北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、慶應義塾大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、九州大学の10ヶ所を橋渡し研究支援拠点として採択しました。本公募では、シーズB及びCの研究開発課題について橋渡し研究支援拠点を通じて募集します。	平成30年6月13日～平成30年7月6日
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 臨床研究・治験基盤事業部 臨床研究課	平成30年度「革新的医療シーズ実用化研究事業」に係る公募(2次公募)について E-mail: rinsho-kakushin@amed.go.jp	国の施設等機関、地方公共団体の附属試験研究機関等、大学及び同附属試験研究機関等、民間企業の研究開発部門、研究所等、特例民法法人並びに一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人、独立行政法人及び地方独立行政法人、非営利公益法人技術研究組合、その他	○臨床研究中核病院の機能を活用した若手研究者によるプロトコール作成研究:2,000千円～3,000千円/課題・年程度、最長1年H30	「革新的医療シーズ実用化研究事業」では、革新的医療技術創出拠点プロジェクトにおいて発掘・育成された革新的なアカデミア発シーズ等を主な対象として、臨床研究中核病院の機能を最大限に活用することで、効率的かつ効果的な研究開発を推進し、革新的な医療シーズをいち早く実用化に繋げることを目指します。また、臨床研究中核病院の機能を活用しつつ、自ら研究計画の立案ができる若手研究者を育成します。	平成30年5月24日～平成30年6月20日
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 基盤研究事業部 バイオバンク課	平成30年度「ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業(ゲノム研究プラットフォーム利活用システム)」に係る公募について MAIL: genome-support@amed.go.jp	要領に示す要件を満たす国内の研究機関等に所属し、応募に係る研究開発課題について、研究開発実施計画の策定や成果の取りまとめなどの責任を担う能力を有する研究者	○期間:最長5年(平成30～34年度) ○13,000～100,000千円程度/年・課題	「ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業(ゲノム研究プラットフォーム利活用システム)」は、ゲノム医療実現に向けた研究の推進のため、バイオバンク横断的な試料・情報の利活用促進環境を整備し、オールジャパンのプラットフォームを構築することを目的とした事業です。3大バイオバンク(BBJ、東北メディカル・メガバンク、NCBN)を中心に、それらを補完する特色を持った中核的な大学病院等の診療期間併設バイオバンクのネットワーク化を実現し、試料・情報の横断的な検索及び標準的かつ効率的な利用手続きを可能とすることにより、研究基盤としての利活用環境を整備します。これらの取組により、研究の性質や規模に合わせた適切な試料・情報の利活用を可能とし、ゲノム医療研究の推進に貢献します。	平成30年5月25日～平成30年6月28日

補助金リスト(2018/6/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	開発	三菱UFJ 技術育成 財団	三菱UFJ技術育成財団	平成30年度研究開発助成金の公募を開始致します TEL:03-5730-0338 MAIL:info@mutech.or.jp	原則として設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者。	助成金の額: 次のいずれか少ない方の金額を交付いたします。 1プロジェクトにつき300万円以内。 研究開発対象費用の1/2以下。	三菱UFJ技術育成財団は、技術指向型の中小企業の育成を通じて、我が国産業の発展並びに中小企業の経営高度化に貢献することを目的として、昭和58年12月に設立、発足しました。当財団では、このような目的を達成する事業の一環として、設立以来、新製品、新技術の研究開発に対する助成事業を行っております。	第1回目:平成30年4月1日～平成30年5月31日 第2回目:平成30年9月1日～平成30年10月31日
	開発 他	中国地域 創造研究 センター支 援事業	中国地域創造研究センター支援事業	平成30年度プロジェクト立上げ助成事業(中国地域創造研究センター支援事業) TEL:082-241-9939 FAX:082-240-2189	地域内で主体的に取り組む団体等(行政(国、自治体)および独立行政法人は除く)	○助成額:上限70万円/件 ○助成期間:原則、会計年度単位(年度継続は2カ年を限度)	本事業は、当センターが過年度調査において提言した振興策等の実現化に 取り組む団体に対し、立上げ時の費用等を助成することにより、振興策等の実現化促進に資することを目的とする。	平成30年4月11日～平成30年6月30日
	開発	公益財団 法人 市村 清新技術 財団	公益財団法人 市村清新技術財団	新技術開発助成 電話 (03)3775-2021 FAX (03)3775-2020	企業要件 (1) 資本金3億円以下または従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること(2) 大企業(資本金3億円超、かつ従業員300名超)及び上場企業でないこと(3) 大企業(資本金3億円超、かつ従業員300名超)及び上場企業の関係会社でないこと	試作費合計額の4/5以下で2,400万円を限度	市村清新技術財団は、広く科学技術に関する独創的な研究や新技術を開発し、これを実用化することによって我が国の産業・科学技術の新分野等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。 当財団の助成は「独創的な新技術の実用化」をねらいとしており、基本原理の確認が終了(研究段階終了)した後の実用化を目的にした開発試作を対象にしています。	第1次募集 平成30年4月1日～平成30年4月20日 第2次募集 平成30年10月1日～平成30年10月20日